

株式会社CCIグループ 個人投資家向け説明会



2025年11月5日
常務執行役員 経営企画部長 寺井尚孝

1. 会社概要	P.3
2. トピックス	P.7
3. 決算概要・中期経営計画	P.15
4. 成長戦略	P.19
5. 資本政策（還元方針、株式分割）	P.24
6. Appendix A 冒頭説明資料	P.30
7. Appendix B 質疑応答説明資料	P.33

2025年10月



北國フィナンシャルホールディングス から、CCIG Group へ

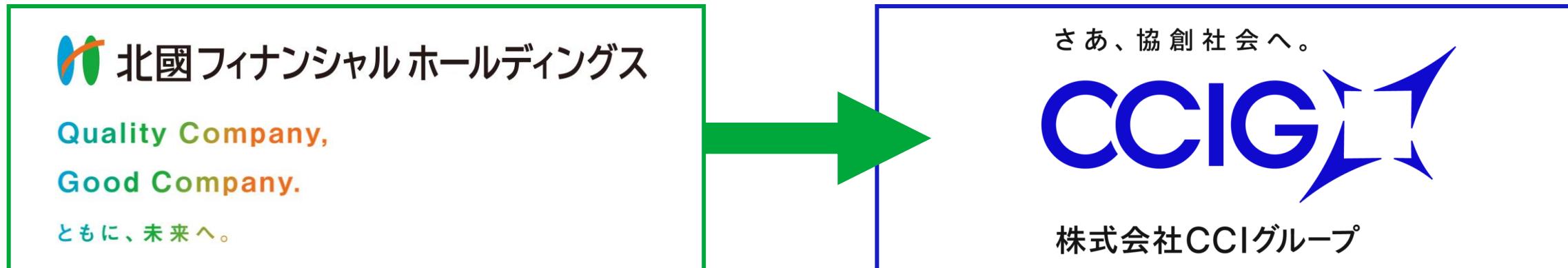
2025年3月期決算 6期ぶりの減収減益から一転
ROE8%へ向けて新たな事業領域を拡大

株式分割を実施し、約6万円でCCIグループの株主に
配当金は1株当たり12円から23円に増配予定

1. 会社概要	P.3
2. トピックス	P.7
3. 決算概要・中期経営計画	P.15
4. 成長戦略	P.19
5. 資本政策（還元方針、株式分割）	P.24
6. Appendix A 冒頭説明資料	P.30
7. Appendix B 質疑応答説明資料	P.33

2025年10月1日 社名変更を実施

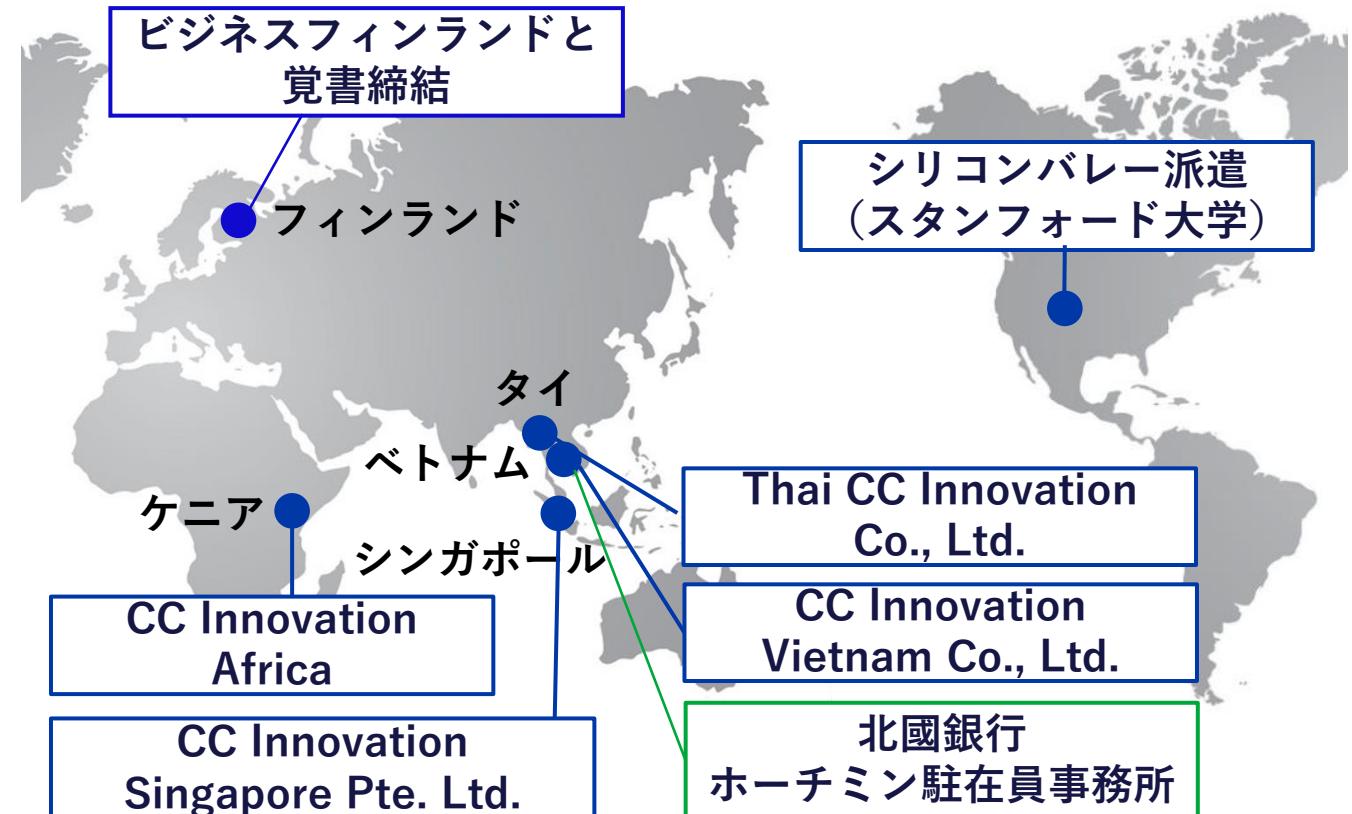
持株会社である北國フィナンシャルホールディングスの商号を変更し、新たなCIを制定



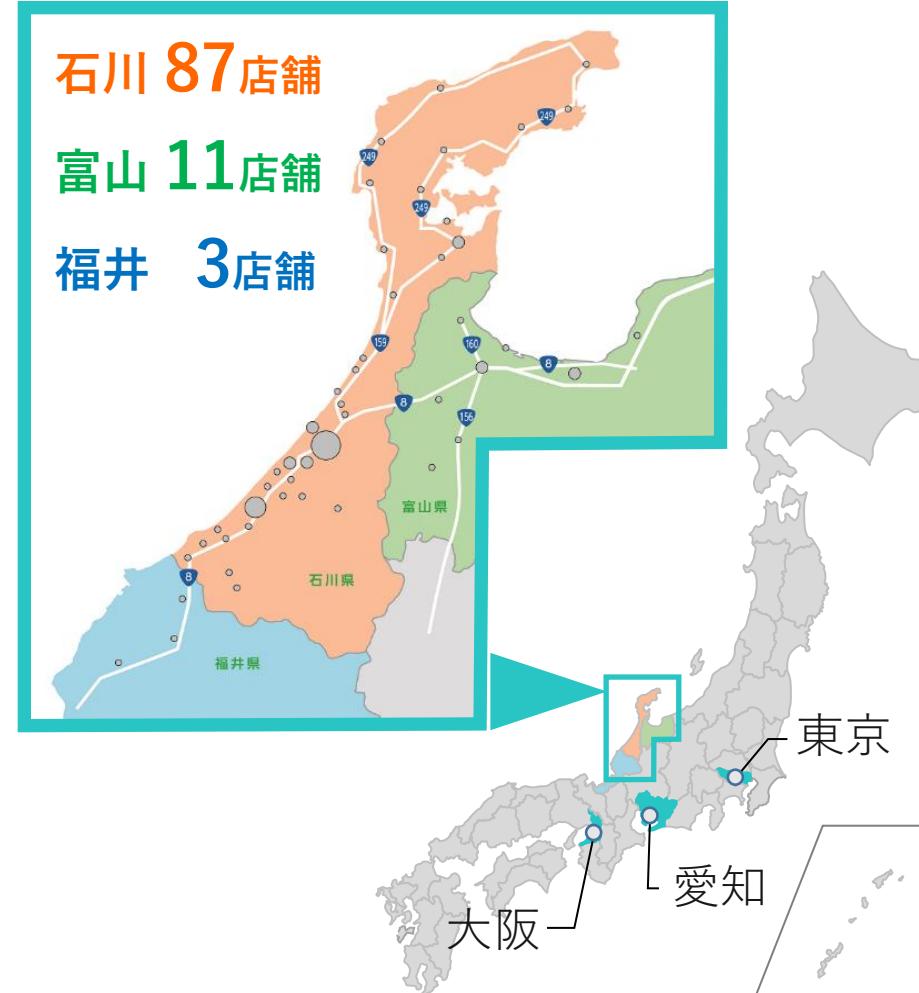
グループ企業



海外ネットワーク



会社概要(2025.3月期)	
本店所在地	石川県金沢市広岡 2丁目12番6号
設立	1943年12月18日
総資産	6兆3,930億円(連結)
貸出金	2兆6,297億円
預金	4兆8,848億円
貸出金シェア (北陸三県)	23.0%
預金シェア (北陸三県)	21.9%
貸出金シェア (石川県)	48.0%
預金シェア (石川県)	57.0%



都市部支店	
東京都	1店舗
大阪府	1店舗
愛知県	1店舗
駐在員事務所 & 駐在員	
ホーチミン	1ヶ所

1. 会社概要	P.3
2. トピックス	P.7
3. 決算概要・中期経営計画	P.15
4. 成長戦略	P.19
5. 資本政策（還元方針、株式分割）	P.24
6. Appendix A 冒頭説明資料	P.30
7. Appendix B 質疑応答説明資料	P.33

目的

銀行業と新ビジネス両方の取組みを磨いていくため

北國銀行を中心とする
地域でのファイナンス事業の強化

首都圏や海外への発信等により
さらなるグループの事業領域拡大

両利きの経営の本格スタートへ

社名

▼グループ共通の価値観・行動指針

コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション

Communication × Collaboration × Innovation

「CCIグループ」と「北國銀行」2つのブランド



先進的、革新的、特徴的な地域を
実現するため、
銀行の枠を超えた事業領域を広げ、
北陸地区だけでなく首都圏や海外への
展開・発信を強化する「CCIブランド」



北國銀行という地域金融機関として
培った信頼と安心を大切に、
地域のお客さまに寄り添った事業を展開し、
地域の豊かな明日へ向けてパートナーとして
伴走していく「北國銀行ブランド」

Point1 2021年、国内初！勘定系システムフルクラウド化

- ・日本で初めて、フルバンキングシステムをパブリッククラウド環境で稼働
- ・ビプロジー社（ BIPROGY）、日本マイクロソフト社（ Microsoft）とのコラボレーションで実現

Point2 地銀初！インターネットバンキングシステムを自社開発 個人向け2019年、法人向け2024年

- ・完全自社開発のため、お客さまの声を取り入れやすい
- ・北國銀行あて振込手数料は、法人・個人とも0円

Point3 他金融機関へのシステム提供開始（2024年～）

Point

2024年、日本初！預金型ステーブルコインを開発

- ・地域の更なるキャッシュレス比率向上を目指し、
高い技術力を持つDigital Platformer社()と共同開発
- ・ブロックチェーン技術活用、地域のデジタルシフト促進
- ・国内最低水準の加盟店手数料0.9% ※業界平均手数料2.6～2.8%



※出典：令和4年4月 公正取引委員会 クレジットカードの取引に関する実態調査報告書（概要）



トチツーカアプリの
ダウンロードはこちら

App Store



Google Play



SHIKIアプリの
ダウンロードはこちら

App Store



Google Play



マイナンバーカードによる本人確認により、トチツーカア
プリの利用に必要な「デジタル証明書」が発行できます。

※ SHIKI（しき）は、Digital Platformer株式会社が運営する「ID
発行・本人確認用アプリ」です。

Point

2024年、日系銀行グループ初のアフリカ現地法人

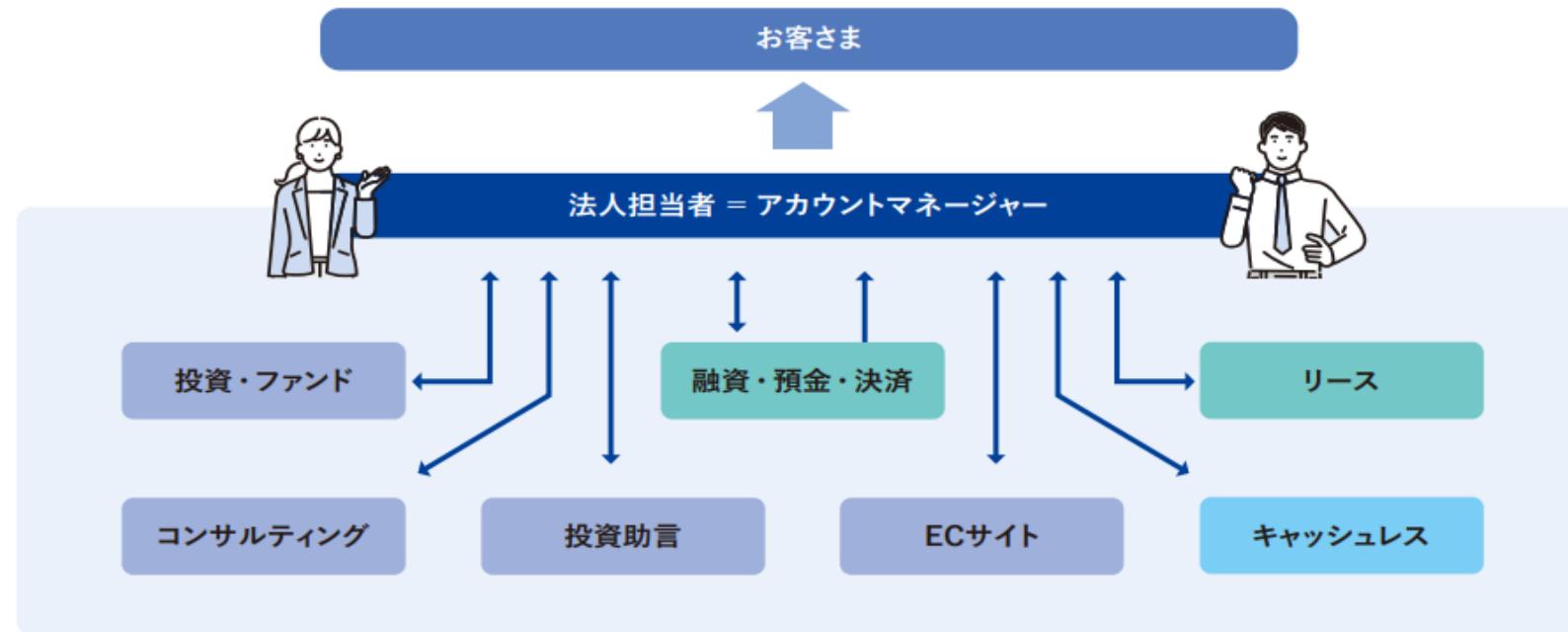
- ・投融資業務、コンサルティング業務を中心とした業務内容
- ・アフリカの成長市場開拓と日本企業の海外展開を支援
- ・TICADへの参加（出展・セミナー登壇）など、現地と国内ネットワーク構築を強化



Point

北國銀行をメインバンクとする取引先の增收増益に貢献 東京商エリサーチ調査（2023年、2024年、2025年）

- ・事業性理解を起点とした、課題解決に注力
- ・コンサルティング・アドバイザリーモードを強化し、法人向けコンサルティングを展開
- ・経営者保証に依存しない融資を推進し、地域企業の持続可能性を支援
- ・デジタル化・地域DXの推進による、取引先の生産性向上に寄与



Point

働きやすさも働きがいも

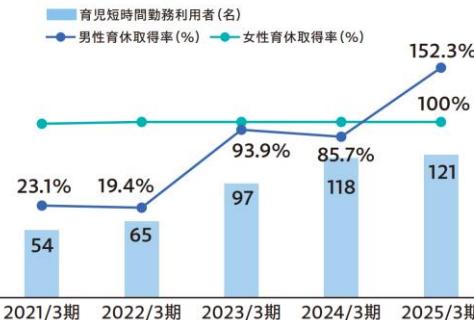


最高ランクのえるぼし認定を取得

- ・障がい者雇用の促進
- ・女性登用の拡大と重要ポジションへの配置
- ・キャリアチェンジ支援
- ・パートタイマーの正社員化促進

多様な人材の活用と整備体制

●育児短時間勤務利用者数/育児休業取得率



持続可能な働き方の実現

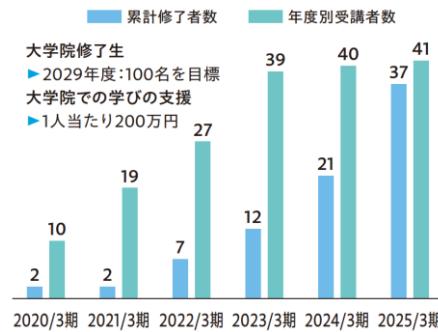
- ・公募制
- ・ジョブチャレンジ制度
- ・コラボレーション制度（社内副業）

約400人が新たな機会に挑戦



健保組合が単一健保で全国第1位に

●大学院修了者・受講者数



大学院の修了生・在学生は現在78名に

1. 会社概要	P.3
2. トピックス	P.7
3. 決算概要・中期経営計画	P.15
4. 成長戦略	P.19
5. 資本政策（還元方針、株式分割）	P.24
6. Appendix A 冒頭説明資料	P.30
7. Appendix B 質疑応答説明資料	P.33

■ CCIグループ連結

項目			(単位：百万円)	
	2024/3	2025/3	増減	増減率
経常収益	90,839	89,576	△1,263	△ 1.3%
経常利益	14,461	12,298	△2,163	△ 14.9%
当期純利益	9,055	8,120	△ 935	△ 10.3%

■ 北國銀行 単体

項目			(単位：百万円)	
	2024/3	2025/3	増減	増減率
経常収益	73,449	72,862	△ 587	△ 0.7%
経常利益	11,185	11,511	326	2.9%
当期純利益	8,233	8,323	90	1.0%
コア業務純益	6,162	11,325	5,163	83.7%

■ 自己資本比率（連結）

9.85%

■ ROE

3.70%

■ 総括

- 北國FHD連結：6期ぶりの減収減益
- 北國銀行単体：2期ぶりの減収増益
- コア業務純益は3期ぶりの増加

■ 概要

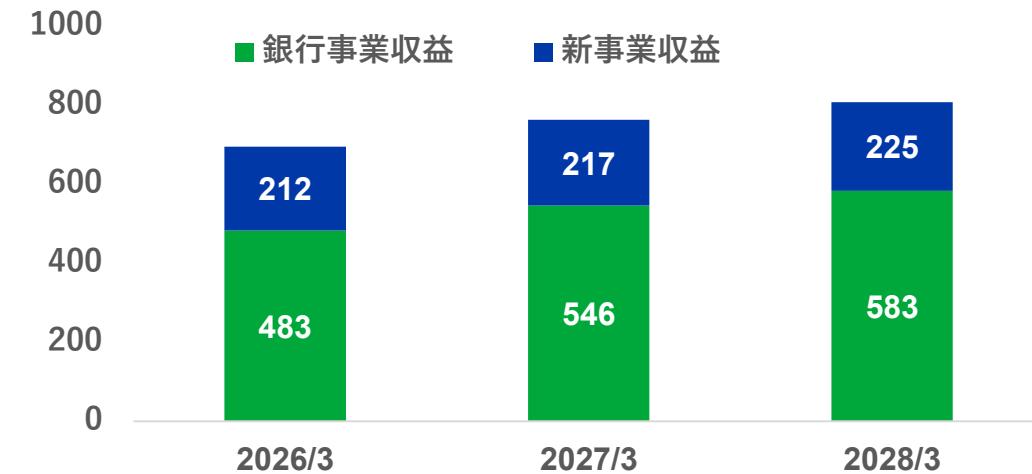
- 円金利の上昇や外債売却による外貨調達コストの減少により資金利益が増加し、コア業務純益は前期比83.7%増加。
- 政策保有株式売却益の減少により有価証券関係損益は前期に比べ減少。
- 震災対応引当を18億円計上したため、不良債権処理は前期に比べ増加、経常利益は連結で前期比14.9%減少。

■ 自己資本比率

- 国内基準（4.0%）を大きく上回り、自己資本の質・量ともに十分な水準を確保。今後も株主還元と投資のバランスを勘案し、現状の水準を維持していく。

■ 中期目標数値

項目	2026/3	2027/3	2028/3
銀行事業収益	483億円	546億円	583億円
新事業収益	212億円	217億円	225億円
経常利益（連結）	180億円	198億円	225億円
当期純利益（連結）	110億円	124億円	147億円
ROE	5.1%	5.0%以上	6.0%以上



■ 2026/3期 第2四半期時点の計画進捗状況

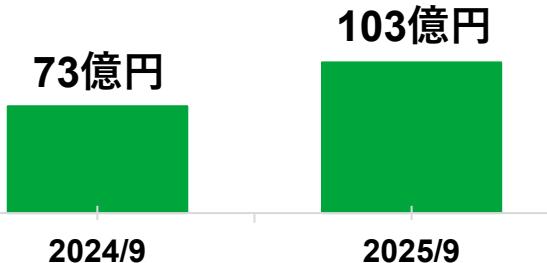
項目	計画	第2四半期	進捗率
銀行事業収益	483億円	206億円	42.6%
新事業収益	212億円	110億円	51.8%
経常利益（連結）	180億円	123億円	68.3%
当期純利益（連結）	110億円	81億円	73.6%

■ ROE向上に向けた施策

- ファイナンス事業の収益拡大
- 新ビジネスの収益拡大
- 伝統的銀行業のコスト構造最適化
- 投資とのバランスも勘案した機動的な株主還元

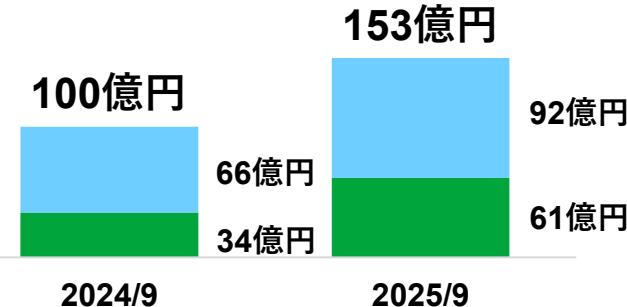
各ビジネスの進捗状況

事業性貸出金・リース



中間期計画	進捗率
97億円	105.7%

市場運用



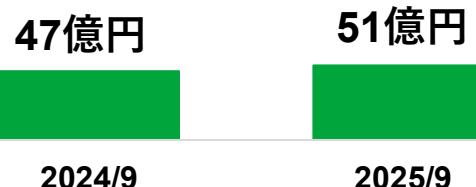
中間期計画	進捗率
119億円	127.8%

コンサルティング



中間期計画	進捗率
14億円	76.5%

消費者ローン



中間期計画	進捗率
50億円	101.6%

キャッシュレス



中間期計画	進捗率
9億円	88.1%

ファンド事業



中間期計画	進捗率
1億円	▲55.8%

1. 会社概要	P.3
2. トピックス	P.7
3. 決算概要・中期経営計画	P.15
4. 成長戦略	P.19
5. 資本政策（還元方針、株式分割）	P.24
6. Appendix A 冒頭説明資料	P.30
7. Appendix B 質疑応答説明資料	P.33

目的

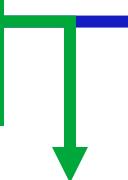
銀行業と新ビジネス両方の取組みを磨いていくため



北國銀行を中心とする地域での
ファイナンス事業の強化



首都圏や海外への発信等により
さらなるグループの事業領域拡大



両利きの経営の本格スタートへ

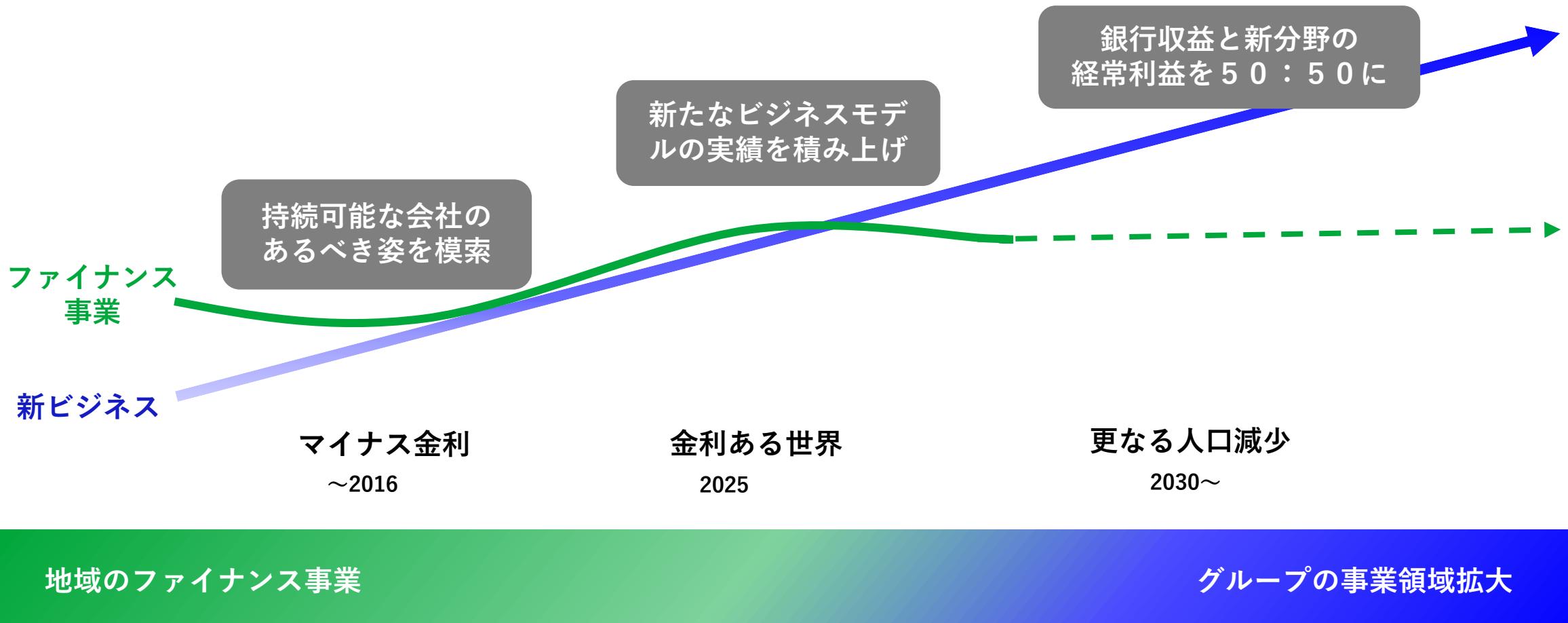
社名

▼グループ共通の価値観・行動指針

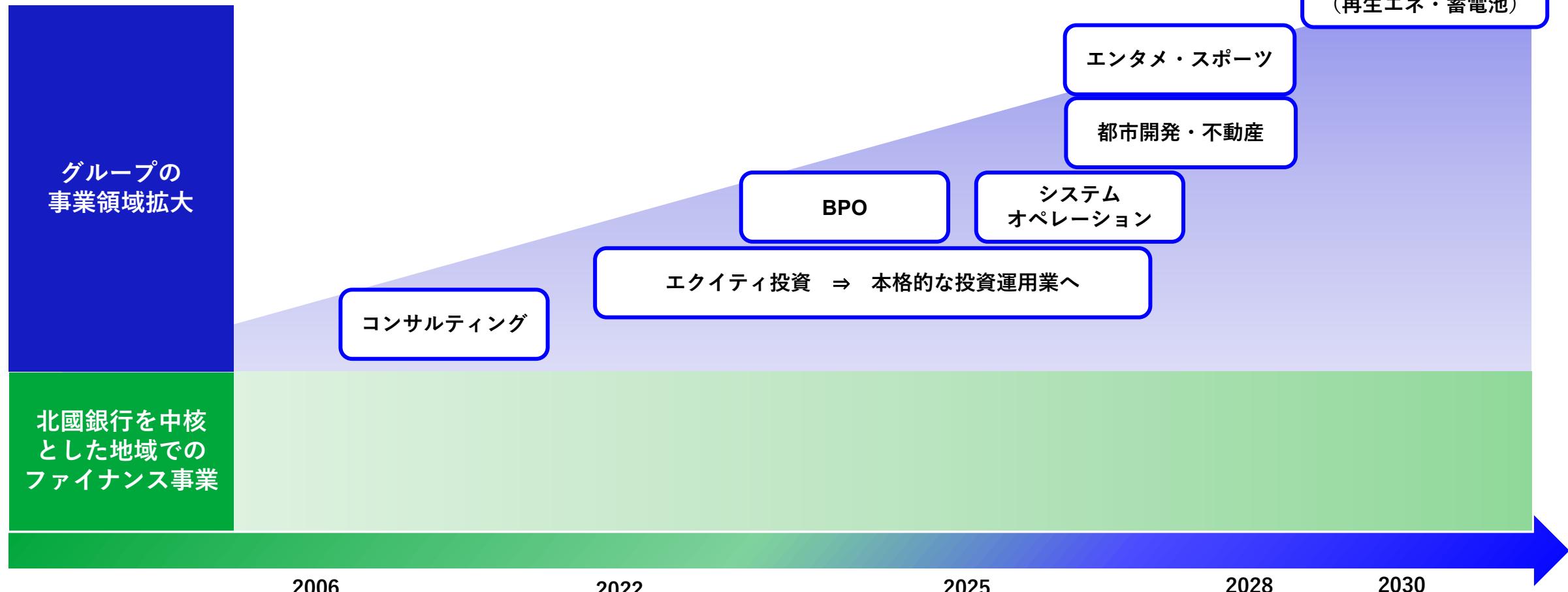
コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション

Communication × Collaboration × Innovation

20年後も持続可能な持ち株会社体制へ

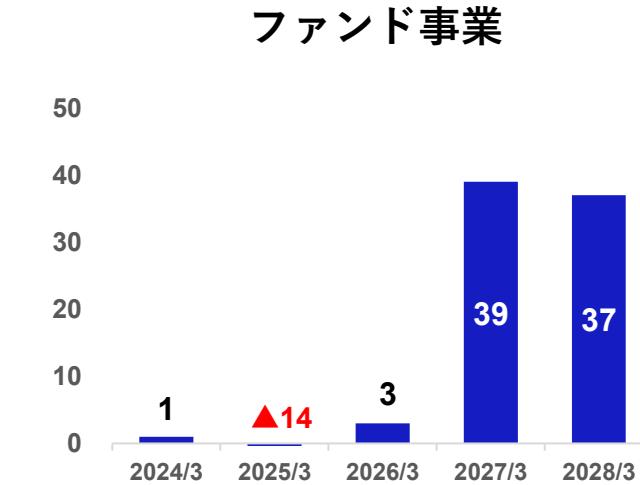
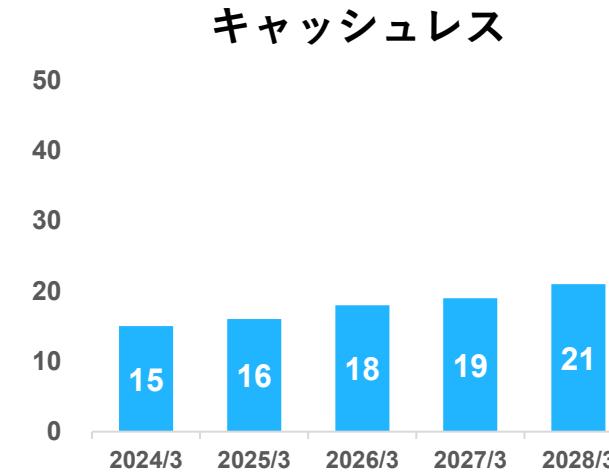
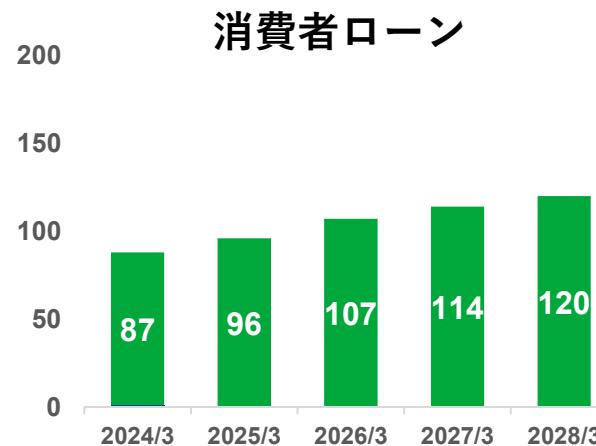
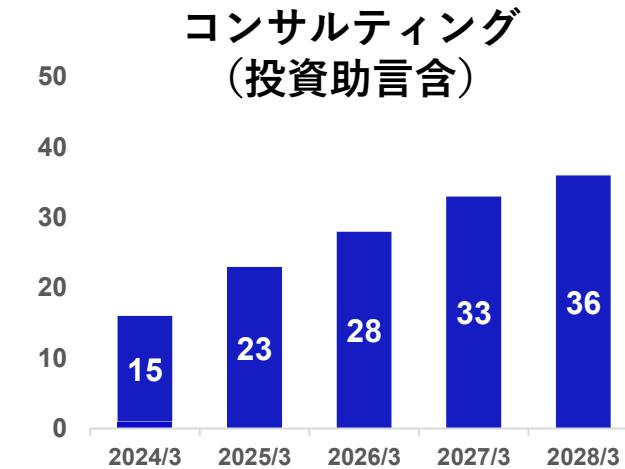
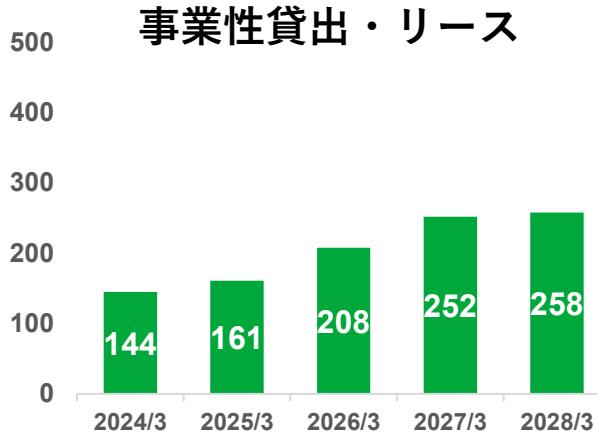


ROE8%へ向けて新たな事業領域を拡大



主な事業別の経常収益計画

(単位: 億円)

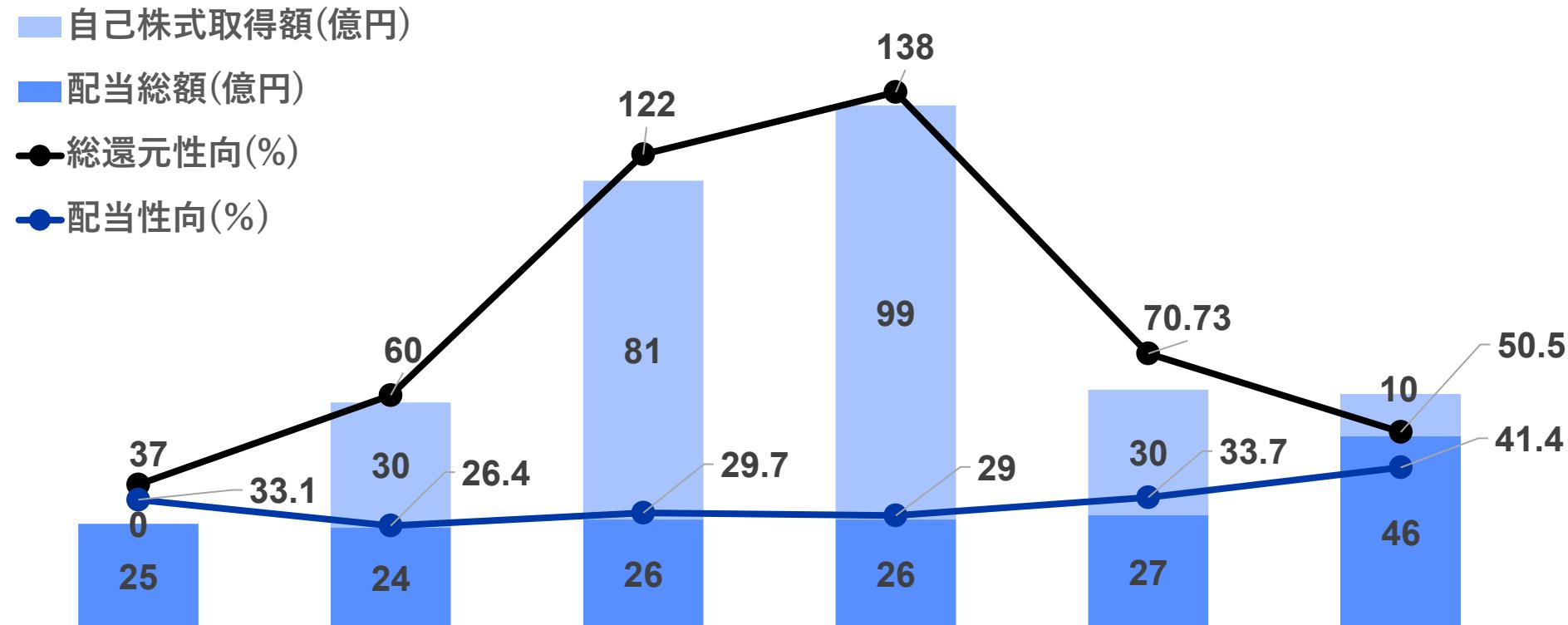


1. 会社概要	P.3
2. トピックス	P.7
3. 決算概要・中期経営計画	P.15
4. 成長戦略	P.19
5. 資本政策（還元方針、株式分割）	P.24
6. Appendix A 冒頭説明資料	P.30
7. Appendix B 質疑応答説明資料	P.33

- 持続的な利益成長に基づいた配当を実施し、より一層の安定的な株主還元を実現する
- 株主還元方針を「総還元性向50%以上」から「配当性向40%程度 + 機動的な自社株買い」へ

項目	2025/3 実績	2026/3 1年後	2027/3 2年後	2028/3 3年後
配当性向	33.7%	41.2%	40%程度 持続的な利益成長に基づき配当を実施、 自己株式取得は機動的に実施する	
配当総額	27億円	46億円		
自己株式取得額	30億円	10億円		
資本コスト	6~9%程度	7~9%程度		
ROE	3.7%	5.1%	5%以上	6.0%以上
コア資本	2,179億円	2,234億円	2,282億円	2,364億円
リスクアセット	22,102億円	23,421億円	25,035億円	26,003億円
自己資本比率	9.8%	9.5%	9.1%	9.1%

過去の還元状況とこれからの還元見込み



■配当金額推移
※1株当たり

2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期
80円	90円	100円	110円	120円	230円(見込み)

(2026/3期は株式分割前の金額)

分割比率

1 対 10

分割基準日：2025年9月30日(火)
効力発生日：2025年10月1日(水)

例：分割前に当社株を100株保有している場合（株価6,000円）

100株 60万円

分割後

分割前に保有していた100株が
1,000株 60万円

Q：配当金はどうなりますか？

A：1株当たりの配当額は10分の1の配当額になりますが、保有株式が10倍となるため、
お受け取りになる配当金総額は変わりません。

1株あたりの配当金

株式分割考慮後

	中間配当	期末配当	年間合計
2026/3期 (見込み)	11円	12円	23円
2025/3期	6円	6円	12円
2024/3期	5.5円	5.5円	11円

<参考> 株式分割考慮前

	中間配当	期末配当	年間合計
2026/3期 (見込み)	110円	120円	230円
2025/3期	60円	60円	120円
2024/3期	55円	55円	110円

10月1日の株式分割後、いくらから投資できるか

最低単元数

100株 (変更無し)

最低投資金額

約6万円

10月31日時点終値659円

分割考慮後1株659円にて換算 $659 \times 100\text{株} = 6,590\text{円}$

最低単元の
配当金

年2,300円

2026年3月期予想：年間配当金23円 × 100株

参考

年1,200円

2025年3月期実績：年間配当金12円 × 100株

予想配当
利回り

年3.5%程度

株価659円で取得した場合

▼サイトはこちらから



✓ 統合報告書

(毎年7月末頃公表)

✓ IR資料

(毎年4月末、10月末頃公表)

✓ 個人投資家向け

IR動画 (毎年12月頃公表)

株主・投資家の皆さんへ

IR Information

IR情報 トップ →

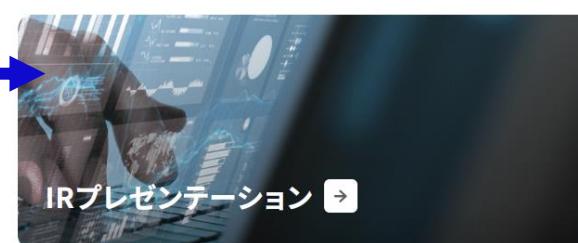
IRニュース +

財務情報 +

IRライブラリー +

株式情報 +

よくあるご質問 +



1. 会社概要	P.3
2. トピックス	P.7
3. 決算概要・中期経営計画	P.15
4. 成長戦略	P.19
5. 資本政策（還元方針、株式分割）	P.24
6. Appendix A 冒頭説明資料	P.30
7. Appendix B 質疑応答説明資料	P.33



6F～12F オフィス
1フロア 6つの区画に分割可能



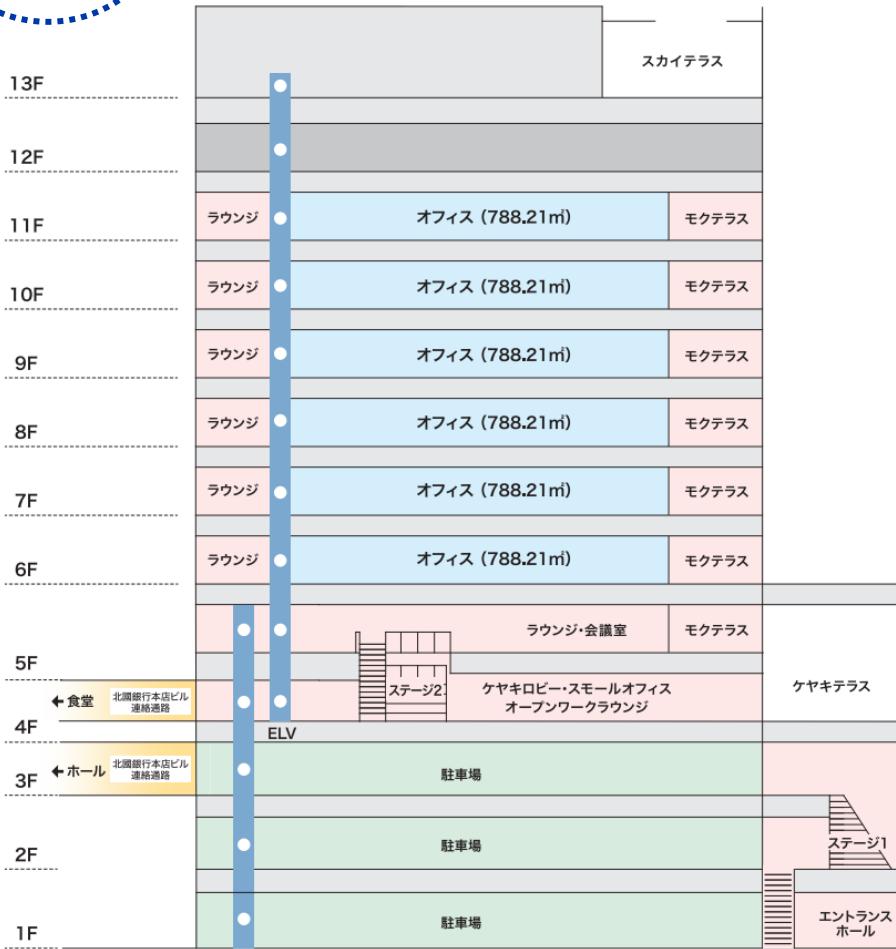
5F テナント専用予約制貸会議室



4F オープンワークラウンジ 専用スクリーンでプレゼンテーションも



2025.9.8
Open



13F スカイテラス



6F~12F 共用ラウンジ



4F スモールオフィス
家具は備え付け！



4F ケヤキテラス

全国初！ 2万m²以上の高層テナントオフィスビル でNealy ZEBを取得

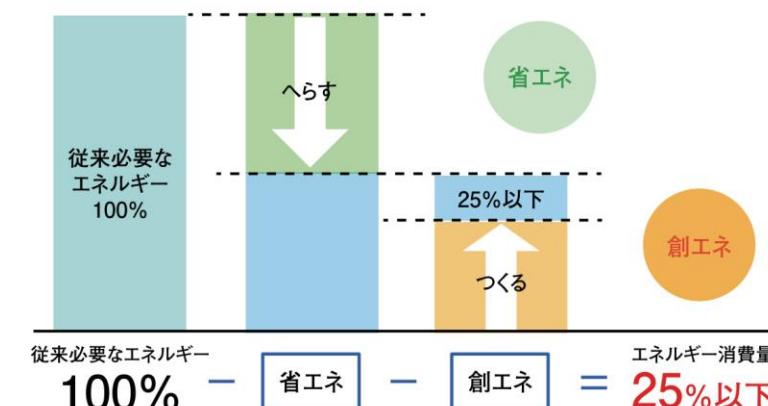


金沢駅から徒歩4分
新たなビジネスの発展拠点を！



Nealy ZEBの実現

ZEBは「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル」の略称。先進的な技術の採用により室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネ化をしたうえで、再生可能エネルギーの導入により、エネルギー自立度を極力高め、年間の基準一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物です。Nearly ZEBは、ZEBに限りなく近い建築物であり、省エネと創エネを組み合わせ、基準一次エネルギー消費量を75%以上削減した建築物です。



1. 会社概要	P.3
2. トピックス	P.7
3. 決算概要・中期経営計画	P.15
4. 成長戦略	P.19
5. 資本政策（還元方針、株式分割）	P.24
6. Appendix A 冒頭説明資料	P.30
7. Appendix B 質疑応答説明資料	P.33

預金・貸出金残高

- 金利シナリオの2025年度内利上げ回数を2回から1回に見直し。
- 貸出金が順調に増加しており全体収益計画にはプラスに寄与。

預金残高 末残 (北國銀行単体)

(億円)

	2024/9	2025/9	25/9比 増減	25/9比 増減率
個人	29,878	30,029	+151	+0.5%
法人	12,347	13,124	+543	+4.4%
公金・金融	4,087	4,165	+78	+1.9%
合計	46,312	47,319	+1,007	+2.2%

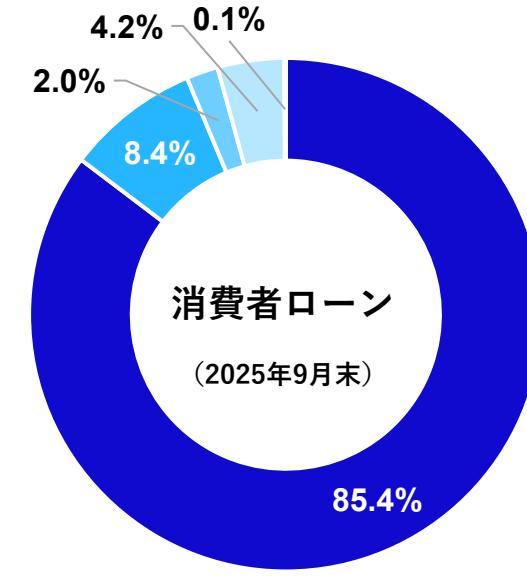
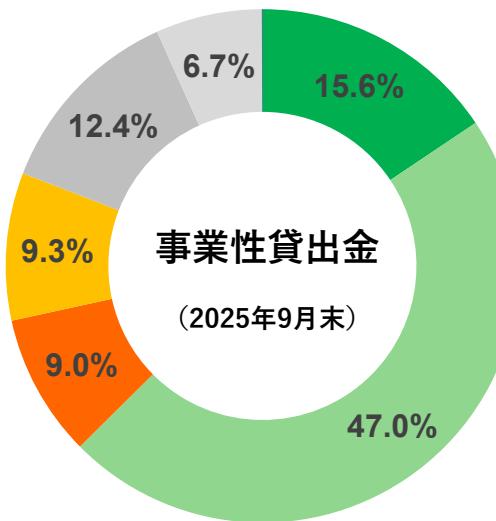
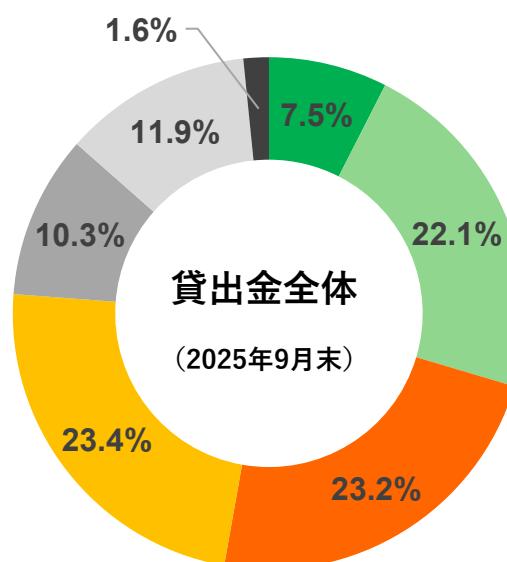
貸出金残高 末残 (北國銀行単体)

(億円)

	2024/9	2025/9	25/9比 増減	25/9比 増減率
事業性貸出	11,178	14,332	+3,154	+28.2%
消費者ローン	9,699	9,458	▲241	▲2.5%
国・地公体等	3,500	5,743	+2,243	+64.0%
合計	24,378	29,534	+5,156	+21.1%

- 短期貸出は市場連動型の金利体系シフトの交渉が概ね完了。長期貸出の新規実行も市場連動の割合の高まりにより、事業性貸出全体の金利構成は市場連動体系が約5割。
- 政策金利0.1%の上昇で約9億円/年の収益増加となる予定。

貸出金の金利構成



■ 变動金利 (短期プライム) ■ 变动金利 (市場連動) ■ 固定金利 (1年未満)

■ 固定金利 (1年以上3年未満) ■ 固定金利 (3年以上5年未満) ■ 固定金利 (5年以上)

■ その他

■ 固定金利 (2年以下) ■ 固定金利 (2年超~3年以下)

■ 固定金利 (3年超~5年以下) ■ 固定金利 (5年超から10年以下)

■ 10年超

事前に株式会社CCIグループの許可を得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、目標対比で異なる可能性があることにご留意下さい。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社CCIグループ 経営企画部 広報ＩＲグループ
E-mail : cyosa@hokkokubank.co.jp

さあ、協創社会へ。



株式会社CCIグループ

<https://www.ccig.co.jp/>

